

宮城県における若年層の転出が県内経済に与える影響の分析

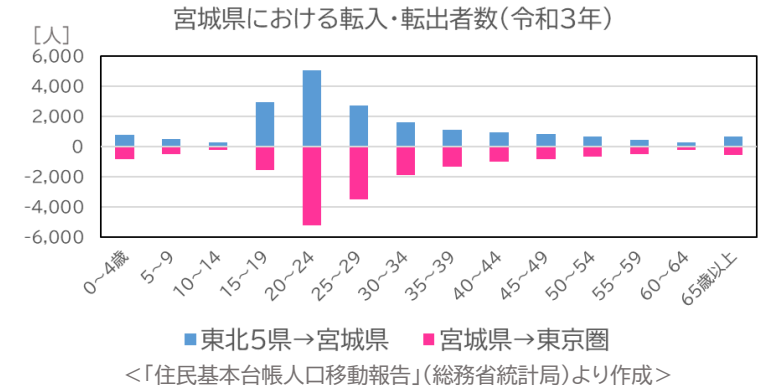
統計課資料第1612号

詳細はこちらから→[\(分析レポートPDF資料へのリンク\)](#)

令和7年7月14日 宮城県統計課企画分析班

◎背景

- 本県では、男女とも東北5県（青森、岩手、秋田、山形、福島）からの転入が多い一方、同程度orそれ以上の人口が東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）へ転出しており、特に**若年層（15～29歳）で顕著**
 - 新・宮城の将来ビジョンにおいても、本県における人口減少への懸念や県内経済に与える影響が指摘されている
- ⇒国の行政機関による各種公的統計データや本県の県民経済計算等を用いて、**本県の若年層の転出が県内経済に与える影響を分析**



◎分析とその結果

○分析Ⅰ「若年層の転出に伴う経済的・財政的損失」

<目的>

若年層で特に多い東京圏への**転出に伴う経済的・財政的影響を定量的に推計する**

<仮定>

令和3年の若年層の東京圏への転出者全員(10,363人)が本県に留まる

<結果>

①就業効果 (転出者の一定割合の県内就業による県内総生産の増加)	約431億円
② ①に伴う 県税収入の増加	約16億円

転出により**上記相当の経済的・財政的損失が生じていると推計**

○分析Ⅱ「若年層の転出抑制実現時の影響」

<目的>

分析Ⅰの仮定を置き換え、**一定の転出抑制を実現したときの影響も推計できること**を示す

<仮定>

- ・令和3年の若年層の宮城県外への転出者(23,204人)の8分の1(※)が本県に留まる
- ・就業先の産業別構成比が東京圏と同じとなる(若年層雇用比率の高い産業の支援・誘致等によるもの)

(※) 県外就職の希望者の約4分の1が、業種等の「就職環境」を県外を選ぶ理由とする調査結果を基に、第一段階として、その半分が県内に留まった状況を仮定

<結果>

①就業効果(左記と同じ)	約134億円
② ①に伴う 県税収入の増加	約5億円

分析では、労働生産性の高い産業の集積による効果がうかがえた(詳細は[分析レポート](#)参照)

◎まとめ

- 本分析は、EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、根拠に基づく政策立案)推進の一環として取り組んだ。
- 経験や伝聞等(エピソードベース)だけではなく、既存データの活用等により、定量的な分析が可能であることを示した。
- 若年層雇用比率や労働生産性の高い産業が集積する東京圏の産業構造の分析を踏まえた企業誘致など、若年層の転出による損失縮減に向け、データ分析に基づき、引き続き効果的な対策を講じることが重要。

※本分析に当たっては、
七十七リサーチ&コンサルティング(株) 大川口信一氏
跡見学園女子大学 山澤成康教授
より貴重なコメントを頂戴した。